

## 令和7年6月定例会一般質問

通告8

**質問 移住者や子育て世帯などへの防災意識向上を**

**答弁 災害への備えを強化できるよう進めてまいります**

2番 阿部 沙希 議員

【質問：阿部 沙希 議員】

2番、阿部沙希です。移住者や子育て世帯などへの防災意識向上をについて質問させていただきます。

今年3月、私たち議会の全員協議会において、江口防災士による災害図上訓練D I Gを活用した防災力向上講座を受講いたしました。この講座では、実際の災害を想定しながら、地図上に付箋を貼ったりマジックペンで色分けを行ったり



して、被害の想定や必要な備え、危険箇所などについてグループで意見を交わしました。図上訓練を通じて視覚的に状況を把握しやすくなり、参加者同士の多様な意見を共有することで新たな気づきも得られ、防災への意識が大きく高まったと実感しております。

こうした中、昨今は全国的に地震が頻発しており、北海道でもその発生回数は増加傾向にあります。特に懸念される南海トラフ巨大地震ではマグニチュード9、震度6弱から7の激しい揺れ、最大34mを超える津波が想定されており、被害人口は最大6800万人、死者数はおよそ29万8000人と予測されています。一方、日本海溝・千島海溝沿いで発生する巨大地震も深刻な被害が予測されており、死者数は最大14万9000人とされています。中でも北海道の沿岸部は甚大な被害が想定されており、例えば釧路市では最大8万4000人、人口の約半数が犠牲になるとされ、根室市でも最大2300人の死者が見込まれています。特に注目すべきは、日本海溝・千島海溝地震において、人口に対する死者数の割合が極めて高いという点です。これは、災害後、生き残ることが困難である可能性が高いという極めて深刻な現実を私たちに突きつけています。さらに、発災後には3日以上の上断電や1週間以上の断水が予測されており、自助による備えが不可欠です。

こうした状況においては、地形や地域の特性に不慣れな外国人や転勤族、子育て世代にとって、災害時の的確な判断や行動が難しい場合もあります。そのため、誰もがわかりやすく防災を理解・体験できるよう、視覚的に効果のある図上訓練の機会を積極的に提供し

ていくことが重要です。例えば、外国人向けには岩谷学園などを通じた防災講座の開催、子育て世帯には児童館まつりや地域イベントの際に防災ブースを設けるなど、日常生活の中で自然に防災意識を高められる機会づくりが有効だと考えます。ちなみに令和6年度に町内会単位で実施された防災出前講座は、11月20日にしるべつとで開催された全町連女性部研修の1回のみでした。一方で、町内の小・中学校や建設業界などの団体への出前講座は、計14回行われたと伺っております。町としては、図上訓練の実施や町内会単位での講座の充実、さらには未加入世帯、外国人、転勤族、子育て世帯へ向けた防災意識向上をどのようにお考えでしょうか。町長のお考えを伺います。

**【答弁：町長】**

阿部議員御質問の移住者や子育て世帯などへの防災意識向上をにつきまして御答弁申し上げます。

災害が発生した場合は、自らの安全を迅速に確保することが不可欠であり、防災において自助が最も基本的かつ重要な要素であります。そのことから、住民の自助の取組を促進するため様々な施策を実施しておりますが、御質問の転入者や外国人住民に対しましては、転入手続のときの防災ハンドブックの配布のほか、外国人住民にはやさしい日本語版に加え、6か国語に対応した防災パンフレットを作成しホームページからもダウンロード可能な体制を備えているほか、今月には外国人住民向けに岩谷学園東北道IT専門学校にて、防災啓発活動を行う予定であります。

また、学校に対しましては、職員が学年別に防災学習を実施し、児童生徒を通じて家庭や地域社会における防災意識の向上にも寄与する取組を行っております。さらに、町の観光イベントにおいて、賞味期限が近づいた備蓄食料品に防災に関するパンフレットを添えて配布するなど、広く住民の啓発活動にも力を入れております。

このほか、出前講座では御質問にありました図上訓練のほか、防災に関する基礎知識の講話、防災まち歩き、避難所設営訓練など、実地訓練を含む多様なプログラムを提供しており、町からの一方的な情報発信にならないように配慮した学びの場として実施しております。

町内会への出前講座は、令和5年は6件開催し113名もの多くの方々に受講いただきましたが、令和6年度は町の総合防災訓練や北海道防災訓練といった大型訓練への対応のため、出前講座の開催が少なくなったものでございます。

防災意識の向上は御質問いただいた対象者に限らず、町民全体へ図られるよう、前述いたしました取組に加え、あらゆる機会を捉えて防災への啓発、啓蒙に努めてまいります。

防災への取組は行政だけで完結するものではなく、地域全体で支え合うことが不可欠です。そのため、防災訓練や防災学習は、防災の重要性を深く理解している48名の地域防災リーダーの皆様と連携しながら進めております。こうした協力を通じて、地域の防災力を高め、住民一人ひとりが災害への備えを強化できるよう進めてまいりますので、御理解と御協力をいただけるようお願い申し上げます。以上です。